

[6] ガイアナ

1. ODAの概略

ガイアナは1966年に英国から独立した。1992年からは、人民進歩・市民党が政権を担っている。産業は農業、鉱業を主軸とし、砂糖、金、ボーキサイト(アルミニウムの主要鉱石)、魚介類等が主産品である。2012年は一次産品の価格高騰により経済的に恩恵を受けた。隣国近海で大規模な石油が発見され注目されているほか、近年は再生可能エネルギー発電への取組も活性化している。

同国の開発方針として、政府は2009年より、森林資源の保全を図りつつ、経済を包括的に発展させることを目指す低炭素開発戦略(LCDS)を推進しているほか、国家競争力戦略等により、代替エネルギーの導入、通信インフラの整備、農業水産業の多様化を念頭に置いた農業インフラの整備等、戦略的な経済成長を目指している。

ガイアナに対する我が国の経済協力は、1974年の水産無償資金協力で始まり、その後、研修員の受入れ、専門家やボランティアの派遣等を中心とした技術協力、一般無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力などを実施している。2005年には我が国と技術協力協定を締結した。

2. 意義

(1) カリコム(カリブ共同体)への援助の意義

ガイアナを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。

同地域の国々はいずれも、気候変動や上記のような自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。

こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、自然災害を克服してきた我が国の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定および地域全体の持続的成長の観点から重要である。

(2) ガイアナへの援助の意義

ガイアナは、南米大陸北部に位置し、カリコム加盟諸国でハイチに次いで1人当たりの所得が低い国であるが、他のカリコム加盟諸国に比べ広大な面積(21.5万平方キロメートル)を有し、豊富な天然資源(ボーキサイト・金など)を基に、近年安定した経済成長を遂げてきており、今後も原油生産が期待される等その成長のポテンシャルは高い。

一方で、急激な経済成長による都市環境の悪化や、安全な水へのアクセス、内陸部における電化整備などが課題となっている。また、気候変動分野においては、人口(約76万人)の9割が低地帯の沿岸部に居住していることから、水害対策が課題となっており、我が国の経験・知見を活かした支援を行う意義がある。

これまでの国際場裏における我が国との関係は良好であり、ODAを通じた同国の経済・社会開発に向けた取組への支援は、二国間関係の更なる発展と今後の経済・人的交流基盤の形成に繋がると期待される。

3. 基本方針

脆弱性の克服：

2010年9月の第2回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を基調としつつ、環境に配慮した持続的社會開発と防災への取組を後押しすることで、カリコム加盟諸国が抱える気候変動などに対する脆弱性を克服する。

4. 重点分野

(1) 環境・防災

都市の環境保全を推進する観点から、3R(廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル))推進を含めた廃棄物管理分野への支援を行う。また、人口の大部分が沿岸部の低海拔地域に住んでいることもあり、高潮や洪水などに関わる気候変動・防災分野への対策が必要であり、今後も継続して支援を実施していく。さらに水資源分野については、上水処理率向上、下水普及率向上および無収水率減少が主な課題となっており、同分野への支援を検討する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ガイアナにおいては、米国、英国、カナダ、オーストラリア、日本、EU等の各国大使館・援助実施機関やUNDP、世界銀行等の国際機関の間で「ガイアナ開発パートナー会議」が開催されているほか、カリコム諸国における

援助効果向上を目的として、カリコム事務局が主催するドナー調整会合が開催され、5年間の中期的な活動計画等が各ドナーおよびカリコム加盟国に周知され、援助の効率化の促進が図られている。これら会合への現地 ODAタスクフォース・メンバーによる参加を通じて、ドナー間での情報共有や意見交換等を行っている。

6. 2012 年度実施分の特徴

無償資金協力については、防災分野の案件を引き続き実施しており、また、草の根無償・人間の安全保障無償資金協力では、医療・保健分野において、新たにリハビリ施設の改修や小児医療機材の整備を決定した。技術協力については、幅広い分野において、研修員受入れ事業（環境分野、社会保障分野、水資源分野、防災分野、保健分野など）、シニア海外ボランティア派遣事業（医療・保健分野、教育分野、水産分野）、専門家派遣事業（地域開発、二国間援助調整）を行ったほか、防災分野において技術協力プロジェクトを継続して行った。

7. その他留意点・備考点

天然資源が豊富な国であることから、石油・ガス分野を中心に、日系企業の進出可能性に留意する。

また、ガイアナ政府は、代替エネルギーの導入、通信インフラの整備、農業インフラの整備など、同国国家競争力戦略および第2次貧困削減戦略文書（PRSP）に沿った政策施行を進めており、同実施状況に留意する。

なお、広大な森林資源を有する同国は、クリーンエネルギーの活用などを通じて、森林保全を図りつつ、経済成長させることを目指す低炭素開発戦略（LCDS）を策定し、国際場裏で紹介するなど、近年、同分野において積極的な取組を進めている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.79	0.73
出生時の平均余命	(年)	65.88	62.12
G N I	総 額 (百万ドル)	2,567.44	275.14
	一人あたり (ドル)	3,050	390
経済成長率	(%)	5.4	-3.0
経常収支	(百万ドル)	-372.29	-
失 業 率	(%)	21.0	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,845.56	1,963.01
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,426.67	-
	輸 入 (百万ドル)	2,204.27	-
	貿易収支 (百万ドル)	-777.60	-
政府予算規模(歳入)	(百万ガイアナ・ドル)	-	-
財政収支	(百万ガイアナ・ドル)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	38.6	-
債務残高	(対輸出比, %)	76.3	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.8	107.5
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.6	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.6	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.2	0.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	158.52	168.31
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	214.97	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2002年9月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

ガイアナ

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	945.16	2,588.97
	対日輸入 (百万円)	4,351.29	1,841.70
	対日収支 (百万円)	-3,406.14	747.28
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	2
ガイアナに在留する日本人数 (人)		8	12
日本に在留するガイアナ人数 (人)		11	7

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	11.1(2009年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—	
	初等教育純就学率 (%)	82.7(2011年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	104.3(2011年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	29.0(2012年)	46.3	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	35.2(2012年)	60.0	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	280(2010年)	180	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1.1(2011年)	0.6	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	110(2011年)	89	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	29,471(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	94.5(2011年) 83.9(2011年)	— —
	開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.7(2010年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-4 我が国の対ガイアナ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	8.76	0.48(0.48)
2009年度	—	0.08	0.64(0.64)
2010年度	—	2.89	1.13(1.11)
2011年度	—	3.11	1.21(1.21)
2012年度	—	0.10	0.66
累 計	—	137.35	14.41

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ガイアナ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	7.33	0.42	7.75
2009年	-	3.99(0.23)	0.65	4.64
2010年	-	5.43	1.11	6.54
2011年	-	0.14	0.72	0.85
2012年	-	7.25	1.70	8.94
累計	-0.38	102.48(0.78)	13.82	115.92

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ガイアナ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ガイアナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 21.14	カナダ 7.04	英国 4.51	日本 4.23	スペイン 1.97	4.23	40.62
2008年	米国 25.57	日本 7.75	英国 4.66	カナダ 2.70	ドイツ 0.82	7.75	41.87
2009年	米国 26.08	カナダ 5.60	日本 4.64	英国 2.15	ドイツ 1.11	4.64	40.59
2010年	ノルウェー 29.23	米国 21.84	日本 6.54	カナダ 3.73	英国 1.62	6.54	64.22
2011年	ノルウェー 39.07	米国 18.81	ドイツ 5.82	カナダ 4.03	オーストラリア 0.98	0.85	70.42

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ガイアナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	IDB Special Funds 46.04	EU Institutions 16.60	CDB 9.34	IFAD 4.22	GEF 3.80	7.22	87.22
2008年	EU Institutions 54.14	IDB Special Funds 42.67	CDB 9.22	GFATM 6.86	IDA 5.54	5.97	124.40
2009年	IDB Special Funds 62.97	EU Institutions 52.21	IDA 8.21	GFATM 7.36	UNICEF 1.30	0.71	132.76
2010年	IDB Special Funds 61.03	EU Institutions 29.25	GFATM 5.27	CDB 3.25	IDA 2.87	1.12	102.79
2011年	IDB Special Funds 52.92	EU Institutions 27.89	GFATM 7.36	CDB 4.58	UNDP 0.97	-5.66	88.06

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ガイアナ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	8.76億円 第二次コリバートン給水計画 (8.67) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	0.48億円 (0.48億円) 研修員受入 1人 (1人) (その他ボランティア) (5人)
2009年度	なし	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	0.64億円 (0.64億円) 研修員受入 6人 (6人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 2人 (3人)
2010年度	なし	2.89億円 東デメララ貯水池修復計画 (2.89)	1.13億円 (1.11億円) 研修員受入 7人 (7人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 6人 (7人) (その他ボランティア)
2011年度	なし	3.11億円 第二次東デメララ貯水池修復計画 (3.02) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	1.21億円 (1.21億円) 研修員受入 1人 (1人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 33.18百万円 (33.18百万円) (その他ボランティア) (5人)
2012年度	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.10)	0.66億円 研修員受入 6人 専門家派遣 1人 調査団派遣 2人 機材供与 8.24百万円
2012年度までの累計	なし	137.35億円	14.41億円 研修員受入 161人 専門家派遣 20人 調査団派遣 102人 機材供与 100.52百万円 その他ボランティア 20人

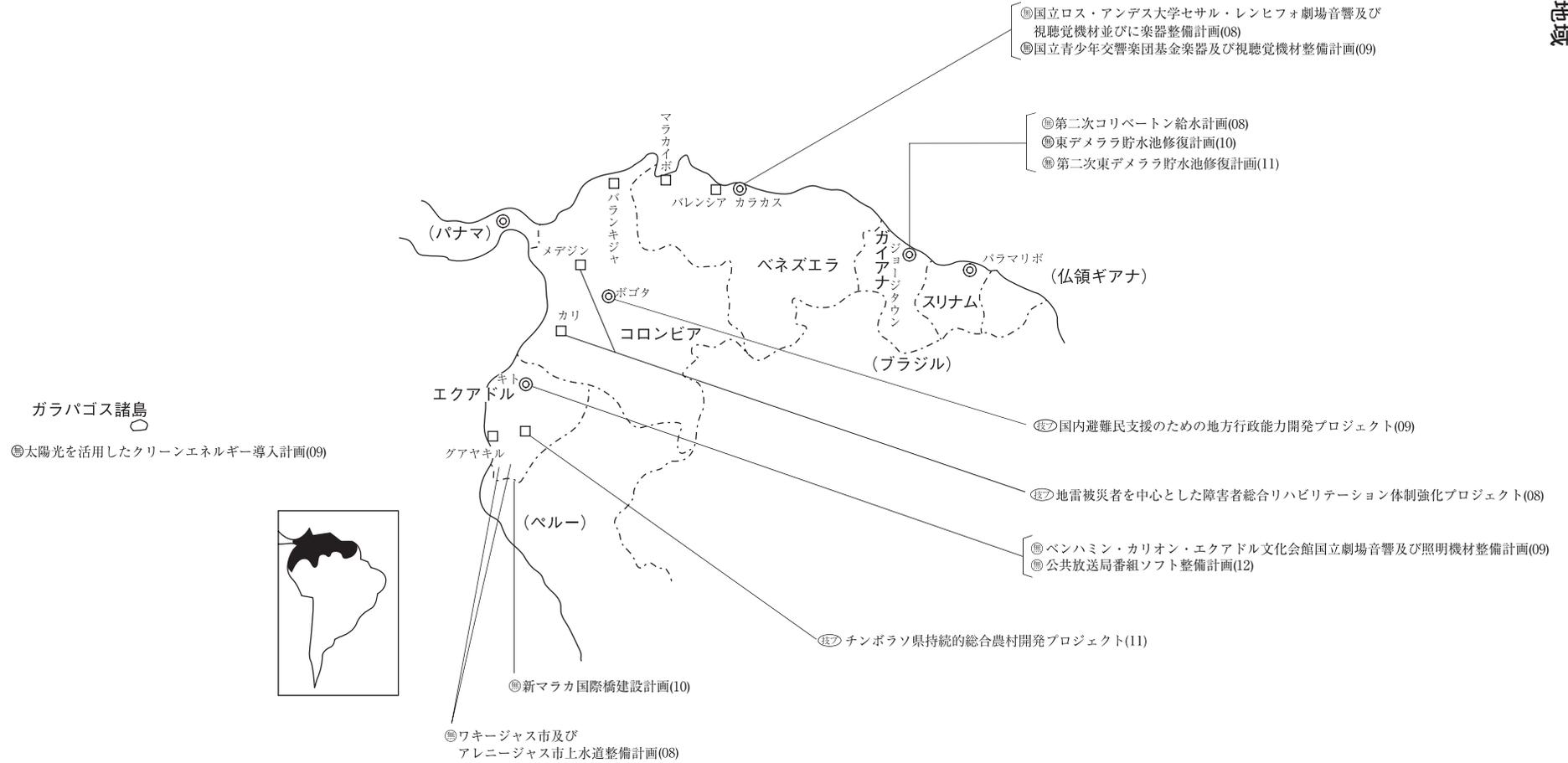
- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2007年度無償資金協力「コリバートン給水計画2/2」は案件として中止になっている。

表-9 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ガイアナの地方部における障害者支援センター改修計画 ジョージタウン公立病院小児科病棟治療環境改善計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は856頁に記載。

主なプロジェクト所在図 エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、ベネズエラ



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉
 エクアドル
 ⑩実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト(11)
 (キトと複数地域(詳細検討中))
 コロンビア
 ⑩コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材整備計画(11)
 (ラ・グアヒラ県、セサル県、ノルテ・デ・サンタンデル県、ナリニョ県、プトウマジョ県)

〈カリブ広域〉
 ⑩カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2(08)
 (対象国：バルバドス、ガイアナ、グレナダ、セントルシア、ドミニカ国、バリーズ)